

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1			財政健全化等	×	歳入総額	7,289,191	7,165,558	実質収支比率	6.8	6.2					
						財源超過	×	歳出総額	6,945,351	6,895,435	経常収支比率	89.4	90.5					
						首都	×	歳入歳出差引	343,840	270,123	(※1)	(95.4)	(96.3)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,337	2,696	標準財政規模	4,268,460	4,325,205					
人口	22年国調(人)	14,215	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	289,503	267,427	財政力指数	0.30	0.30					
	17年国調(人)	15,303				過疎	○	単年度収支	22,076	-90,876	公債費負担比率	18.6	19.2					
	増減率(%)	-7.1				山振	×	積立金	2,326	2,883	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,069	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,908	第1次	2,104	2,304	指数表選定	○	積立金取崩し額	212,000	140,000	連結実質赤字比率	-	-					
	26.01.01(人)	14,358		30.0	29.6			実質単年度収支	-187,598	-227,993	実質公債費比率	9.9	10.0					
	うち日本人(人)	14,215	第2次	1,646	1,964			基準財政収入額	1,126,350	1,154,103	将来負担比率	40.9	39.4					
	増減率(%)	-2.0		23.5	25.2			基準財政需要額	3,711,831	3,737,769	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	3,266	3,521			標準税収入額等	1,433,845	1,483,397								
面積(k㎡)	100.67	46.6		45.2			経常経費充当一般財源等	3,869,898	3,864,633									
人口密度(人/㎢)		141					歳入一般財源等	4,906,153	4,865,017									
世帯数(世帯)		6,380																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,317,335	8,373,511							
	市区町村長	1	6,948		一般職員	124	392,088	3,162	うち公的資金	7,869,493	7,862,675							
	副市区町村長	1	5,824		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	395,341	505,585							
	教育長	1	5,444		うち技能労務職員	7	20,979	2,997	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,934		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	243,000	243,000							
	議会副議長	1	2,421		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,469,187	1,538,861							
	議会議員	10	2,201		合計	125	396,818	3,175	減債基金	224,314	224,023							
					ラスパイレス指数		96.4		その他特定目的基金	397,839	395,707							
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 大崎町水道事業会計			(6) 大崎町公共下水道事業特別会計			(7) 曾於地区介護保険組合			(13) 榎あすばる大崎			
			(3) 介護保険事業特別会計									(8) 大隅曾於地区消防組合						
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(9) 曾於南部厚生事務組合						
												(10) 鹿児島県市町村総合事務組合						
												(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,190,842	16.3	1,190,842	29.4	普通税	1,190,842	100.0	-	-
地方譲与税	83,189	1.1	83,189	2.1	法定普通税	1,190,842	100.0	-	-
利子割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0	市町村民税	485,170	40.7	-	-
配当割交付金	4,910	0.1	4,910	0.1	個人均等割	19,588	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,356	0.0	3,356	0.1	所得割	372,157	31.3	-	-
地方消費税交付金	146,194	2.0	146,194	3.6	法人均等割	29,486	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	8,768	0.1	8,768	0.2	法人税割	63,939	5.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	575,962	48.4	-	-
自動車取得税交付金	5,573	0.1	5,573	0.1	うち純固定資産税	575,312	48.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,111	4.0	-	-
地方特例交付金	3,476	0.0	3,476	0.1	市町村たばこ税	81,599	6.9	-	-
地方交付税	2,763,358	37.9	2,585,481	63.7	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	2,585,481	35.5	2,585,481	63.7	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	177,877	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,211,388	57.8	4,033,511	99.4	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,575	0.0	2,575	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	69,917	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	50,358	0.7	2,701	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	10,328	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	941,850	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	755,069	10.4	-	-	合計	1,190,842	100.0	-	-
財産収入	15,013	0.2	8,026	0.2					
寄附金	10,988	0.2	-	-					
繰入金	244,509	3.4	-	-					
繰越金	130,123	1.8	-	-					
諸収入	69,039	0.9	9,086	0.2					
地方債	778,034	10.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	24,700	0.3	-	-					
うち臨時財政対策債	249,134	3.4	-	-					
歳入合計	7,289,191	100.0	4,055,899	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,252	1.3	-	90,252
総務費	936,762	13.5	106,000	717,659
民生費	2,212,754	31.9	104,711	1,030,973
衛生費	407,676	5.9	32,743	340,037
労働費	29,383	0.4	-	-
農林水産業費	637,744	9.2	275,182	435,180
商工費	64,044	0.9	20,174	44,459
土木費	705,407	10.2	515,226	313,793
消防費	296,271	4.3	39,368	256,103
教育費	638,101	9.2	204,288	468,941
災害復旧費	5,032	0.1	-	2,461
公債費	921,925	13.3	-	914,811
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,945,351	100.0	1,297,692	4,614,669

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,311,822	47.7	2,376,760	2,370,007
人件費	1,186,068	17.1	1,167,894	1,166,102
うち職員給	732,187	10.5	720,829	-
扶助費	1,203,829	17.3	294,055	289,094
公債費	921,925	13.3	914,811	914,811
元利償還金	921,925	13.3	914,811	914,811
内 うち元金	834,210	12.0	827,096	827,096
うち利子	87,715	1.3	87,715	87,715
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,330,805	33.6	1,847,133	1,499,891
物件費	736,459	10.6	566,538	478,384
維持補修費	51,487	0.7	44,034	44,034
補助費等	686,089	9.9	540,617	417,057
うち一部事務組合負担金	329,350	4.7	324,052	302,947
繰出金	810,006	11.7	675,523	560,416
積立金	37,258	0.5	20,071	-
投資・出資金・貸付金	9,506	0.1	350	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,302,724	18.8	390,776	-
うち人件費	10,159	0.1	10,159	-
普通建設事業費	1,297,692	18.7	388,315	-
うち補助	690,603	9.9	61,769	-
うち単独	558,389	8.0	294,146	-
災害復旧事業費	5,032	0.1	2,461	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,945,351	100.0	4,614,669	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,280	2,262	18	18	200	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,720	1,642	78	78	218	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	170	166	4	4	283	-	-	-	
4 大崎町水道事業会計	227	190	37	547	6	167	23	-	法適用企業
5 大崎町公共下水道事業特別会計	226	222	4	4	109	1,823	1,719	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				651		1,990	1,742		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 曾於地区介護保険組合	150	148	2	2	10	-	-	
2 大隅曾於地区消防組合	1,066	1,060	6	6	53	332	67	
3 曾於南部厚生事務組合	473	426	47	47	10	-	-	
4 鹿児島市町村総合事務組合	15,279	14,853	426	426	145	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,162	2,158	3	3	3	-	-	
6 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	270,300	259,535	10,765	10,765	3,923	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,249		332	67	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		908,892	940,155	921,925	25.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91,688	92,667	94,880	2.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,780	2,158	2,396	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		165	148	-	-
合計		(A) 1,002,525	1,035,128	1,019,201	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 15,114	7,114	7,114		
標準財政規模	(C) 4,278,122	4,325,205	4,268,460		
算入公債費等の額	(D) 616,788	659,075	669,444		
	(C)-(D) 3,661,334	3,666,130	3,599,016		
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (単年度) (3ヵ年平均)		10.1 9.9	10.1 10.0	9.5 9.9	

将来負担の状況

		将来負担比率		
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,144,966	8,373,511	8,317,335
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,803,214	1,779,874	1,742,047
	組合等負担等見込額	8,549	66,513	66,061
	退職手当負担見込額	1,333,838	1,262,100	1,139,787
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
	合計	(E) 11,290,567	11,481,998	11,265,230
充当可能財源等	充当可能基金	2,379,844	2,514,603	2,366,428
	充当可能特定歳入	27,837	21,305	14,660
	基準財政需要額算入見込額	7,242,650	7,498,139	7,411,652
	合計	(F) 9,650,331	10,034,047	9,792,740
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		44.7	39.4	40.9

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	40.9	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

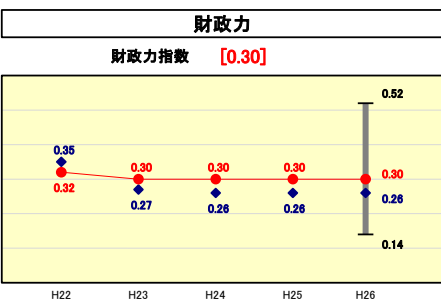
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成26年度 鹿児島県大崎町

[illegible]

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値



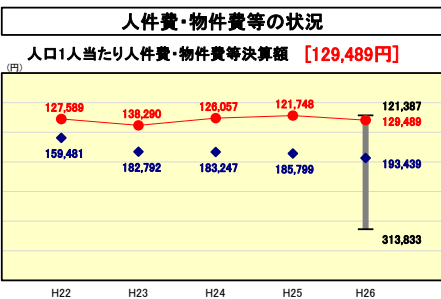
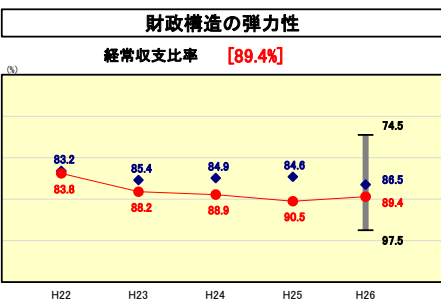
財政力指標の分析欄

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
34/44	91.3	90.8



3年連続で下回っていた经常収支比率が1.1ポイント改善した。改善の主な要因は、地方税率等の経常的な一般財源が伸び、将来の公共施設の老朽化に備えるための施設整備基金への積立を行ったためである。

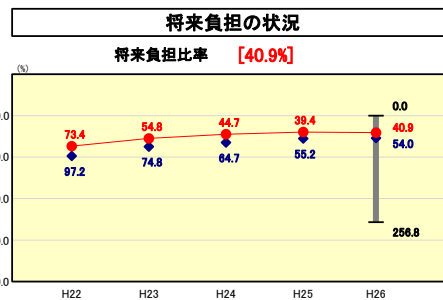
類似団体内平均値と比較した場合、昨年度から3年連続で最大の、2.9ポイントの開きがあること、今後行財政改革大綱等に基づき、経常的な人件費や物件費の削減、並びに地方債発行の抑制、町税の確保に努め比率の改善を図る。



類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/44	119.984	130.281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

4 / 10

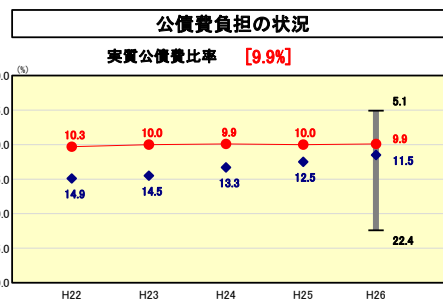


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
18/44	45.8	26.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は1.5ポイント下降した。主な要因は、地方債償還高などの将来負担比率は減少したものの、基金の取崩しによる充当可能基金の減少と繰上財政需要額算入見込額が減少したためである。

今後の見通しとしては、学校施設の大規模改造事業や、橋りょう長寿命化等中核財政負担が大きい事業が計画されているが、負担の年度間調整を図りながら適切な地方債の発行に努める。また、ふたつと納税を推進し、充当可能基金の積み上げを図りながら現在の水準を維持する。

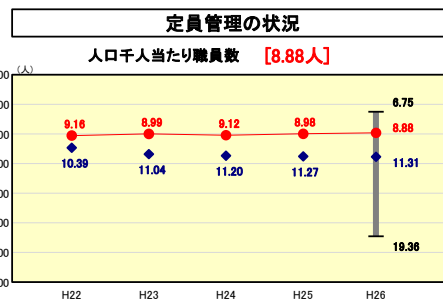


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
18/44	8.0	8.4

実質公債費比率の分析機

3か年平均による比率で0.1ポイント改善したが、近5年の値はほぼ横ばいである。改善の要因は、26年度の元利償還金の額が減少したことに加え、普通交付税・個別算定経費に算入される基準財政需要額が増加したためである。

これまでも繰上償還や地方債発行の抑制に努めたことにより、類似団体内平均値を上回っているが、今後学校施設の大規模改修等を予定しており、新規の地方債発行額を見込んでいる。このため、これまで以上に起債対象事業の増加に努め、数値の急激な上昇を抑える。

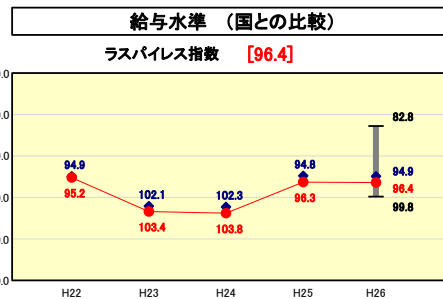


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
12/44	6.96	8.59

人口千人当たり職員数の分析概

職員数は、前年度比較で4人減少し、125人であった。

直近3か年の数値は、定員管理計画や行政改革大綱による行財政改革の効果により9.00前後を維持している。職員数の増加は、義務的経費である人件費の増加に直結しているため、今後も適正な職員数と行政サービスを維持し、鹿児島県平均値程度の水準とするとより努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
28/44	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析機

指数は0.1ポイント下降したものの、概ね横ばいの状態である。(H23～H25の国家公務員の時限的な給与改定特例による措置期間を除く。)

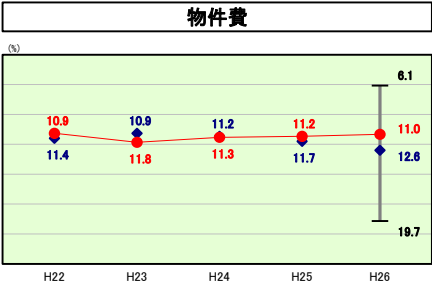
また、類似団体平均値及び全国団平均値と比較すると0.5～0.6ポイント下回っているものの、概ね適正な給与水準を維持しているものと考えられる。今後も、職員の退職者数と新規採用者数のバランス等を踏まえながら人件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

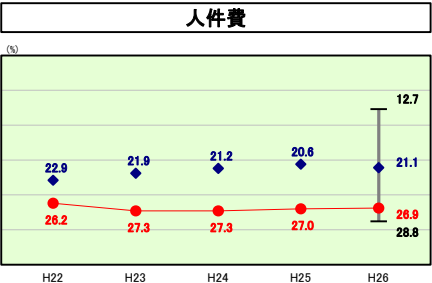
人	口	14,069	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日 本	13,908	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	100.67	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9 %			
歳	入	7,289,191	千円	得	来	負	担	比	率	40.9 %				
歳	出	6,945,351	千円	市	町	村	類	型						
実	質	289,503	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅳ-O	H23	Ⅲ-O	H24	Ⅲ-O
標	準	4,268,460	千円						H25	Ⅲ-O	H26	Ⅲ-O		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



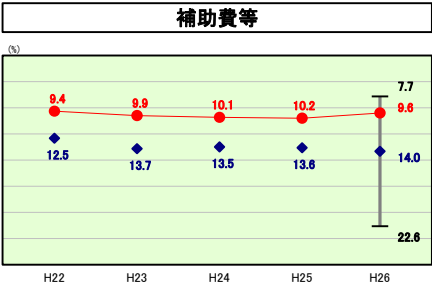
類似団体内順位 18/44 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.6

物件費の分析欄
前年度比較で0.2ポイント改善し、3年連続の改善となった。物件費の決算額は、47,742千円増加したが、数値が改善した要因は、地方税等が伸び、物件費に対する経常経費充当一般財源等が2,037千円増加したためである。
さらなる数値の改善のため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費そのものを抑制するなど、積極的に内部管理経費の削減に努める。



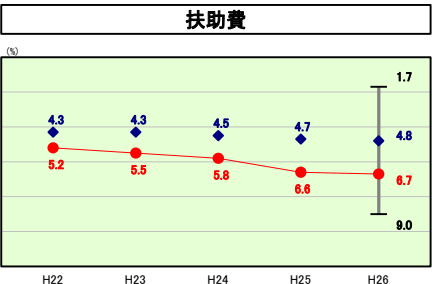
類似団体内順位 42/44 全国平均 23.8 鹿児島県平均 25.2

人件費の分析欄
対前年度比較で0.1ポイント改善し、類似団体内平均値と乖離の幅がやや改善された。本数値が低水準で推移している要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち経常特定財源が少ないことによる。
これまでに引き続き行政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



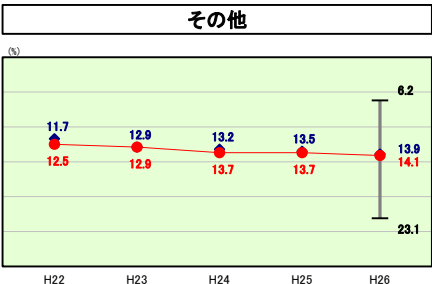
類似団体内順位 6/44 全国平均 10.1 鹿児島県平均 6.9

補助費等の分析欄
過去5年間の数値は10.0の前後で推移しており、比較的安定している。類似団体内順位では、比較的上位に位置しているが、鹿児島県平均値を2.7ポイント下回っているため、今後も負担金、補助金について、目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、既に補助の目的を達成したものについては廃止を検討するなどさらなる抑制を図る。



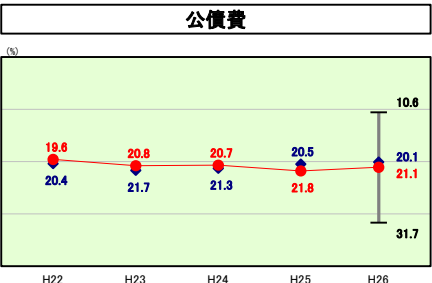
類似団体内順位 35/44 全国平均 11.7 鹿児島県平均 11.7

扶助費の分析欄
前年度比で0.1ポイント低下し、H22年度から低下を続けている。この主な要因は、子育て支援対策のため、医療費が無料となる助成制度の対象者を中学生までに拡充したことや、高齢者に係る扶助費の増、町立保育所を全て民間移管したことに伴う保育所運営費の増に伴うものである。対策としては、経常的な一般財源を確保することが挙げられるが、若者の定住促進を図り、税収を確保することや、少子化対策とのバランスを図りながら扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



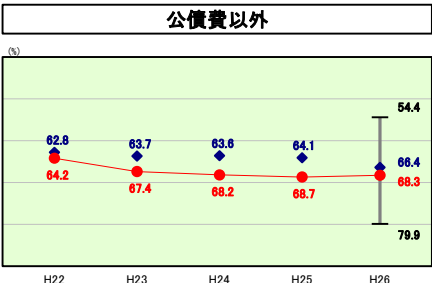
類似団体内順位 21/44 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.5

その他の分析欄
前年度比較で0.4ポイントの減少であった。数値の内容は、国民健康保険事業、公共下水道事業特別会計などに対する繰出金等であるが、減少した理由は、繰出金の決算額が前年度比較で13,401千円増加したためである。
国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料などの徴収体制の強化を図り、引き続き繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 30/44 全国平均 18.2 鹿児島県平均 20.7

公債費の分析欄
前年度比で0.7ポイントの改善となった。この要因は、公債費が18,378千円減少したためである。
これまで補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、できるだけ地方債に依存しない方針により公債費の抑制に努めてきたが、今後、学校施設の大規模改修事業等が見込まれているため、新規の地方債発行の上限を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、財政負担を軽減することに努める。



類似団体内順位 25/44 全国平均 73.1 鹿児島県平均 70.1

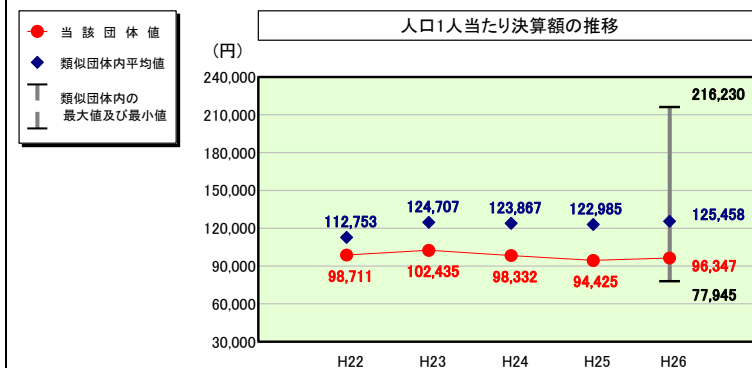
公債費以外の分析欄
前年度比で0.4ポイント改善したが、総体的に地方税、地方交付税及び地方消費税交付金などの経常一般財源等が増加したことが主な要因である。今後は、高齢化の進行に伴う扶助費の増加や、子ども医療費制度及び障害者福祉に係る扶助費等の増加も見込まれるため、施策の充実と財政のバランスを保つ必要がある。
類似団体内平均値との比較では、数値の差が1.9ポイントとなり縮まっているが、行政改革大綱に基づく事務事業見直しや予算編成等で経常経費の削減を図るなど数値の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



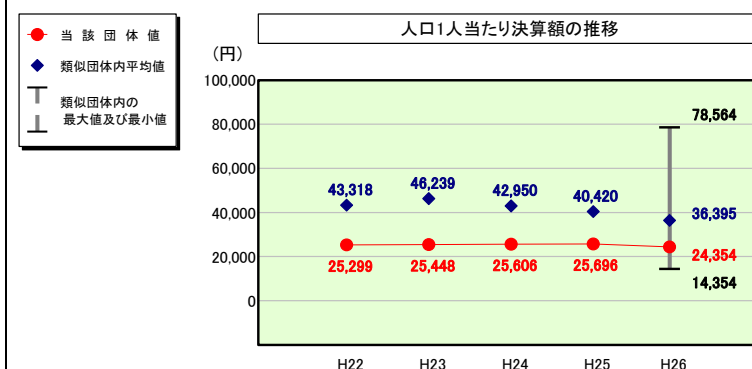
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,186,068	84,304	98,802	▲ 14.7
賃金(物件費)	63,766	4,532	9,936	▲ 54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	221,477	15,742	18,057	▲ 12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,120	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,425	2,589	5,213	▲ 50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,159	722	2,752	▲ 73.8
▲退職金	▲ 162,386	▲ 11,542	▲ 11,422	1.1
合計	1,355,509	96,347	125,458	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	11.31	▲ 2.43
ラスバイレス指数	96.4	94.9	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

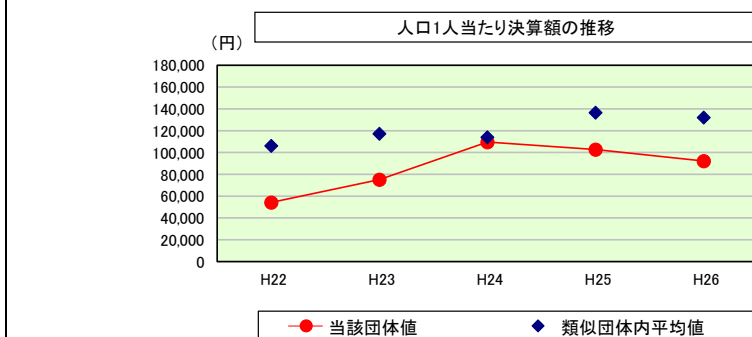


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	921,925	65,529	88,984	▲ 26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	94,880	6,744	24,074	▲ 72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,396	170	3,724	▲ 95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 7,114	▲ 506	▲ 3,836	▲ 86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 669,444	▲ 47,583	▲ 78,134	▲ 39.1
合計	342,643	24,354	36,395	▲ 33.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

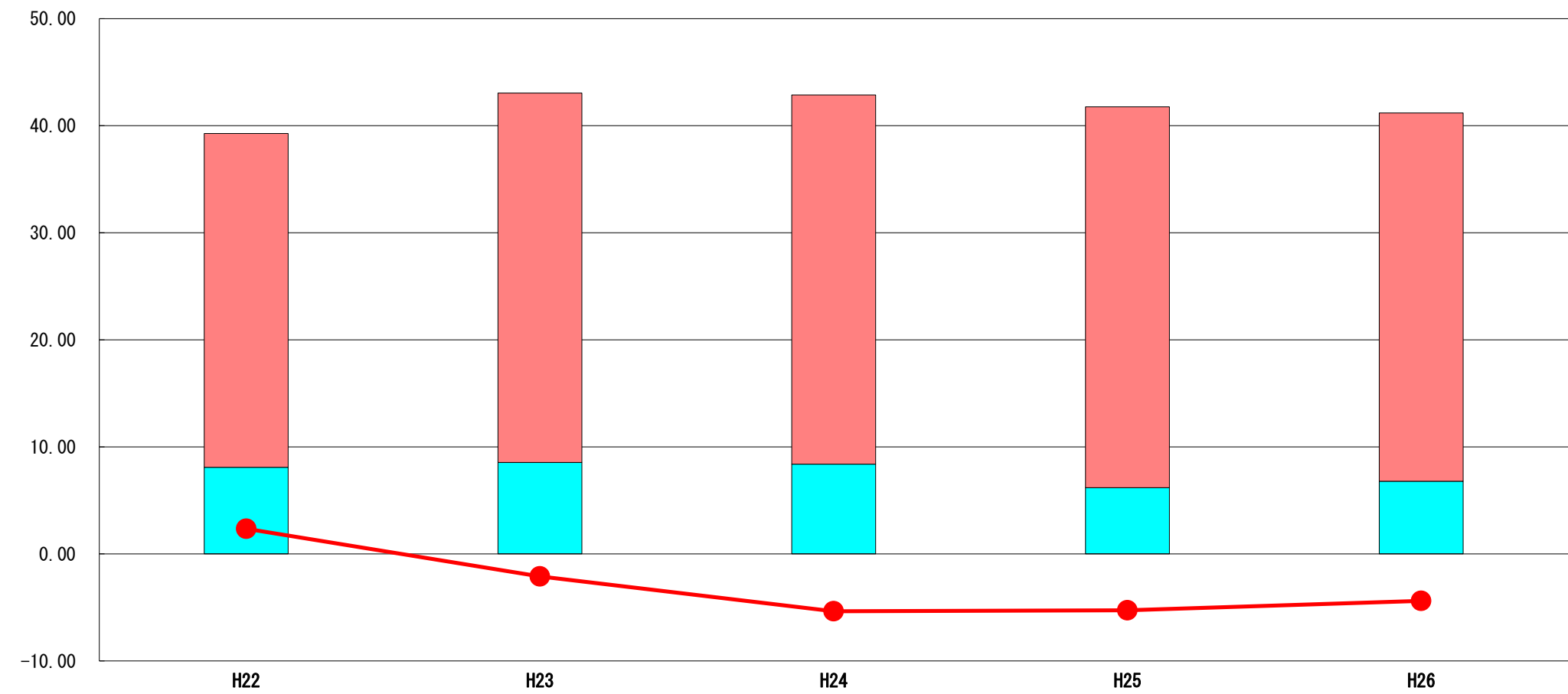
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	799,204	54,246	▲ 66.2	106,194	3.7	▲ 69.9
うち単独分	564,235	38,297	▲ 19.6	51,075	▲ 13.1	▲ 6.5
H23	1,094,910	75,102	38.4	117,242	10.4	28.0
うち単独分	794,138	54,471	42.2	59,388	16.3	25.9
H24	1,586,544	109,613	46.0	114,097	▲ 2.7	48.7
うち単独分	845,405	58,409	7.2	61,630	3.8	3.4
H25	1,475,027	102,732	▲ 6.3	136,577	19.7	▲ 26.0
うち単独分	921,409	64,174	9.9	59,645	▲ 3.2	13.1
H26	1,297,692	92,238	▲ 10.2	132,212	▲ 3.2	▲ 7.0
うち単独分	558,389	39,689	▲ 38.2	67,114	12.5	▲ 50.7
過去5年間平均	1,250,675	86,786	0.3	121,264	5.6	▲ 5.3
うち単独分	736,715	51,008	0.3	59,770	3.3	▲ 3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		31.19	34.51	34.50	35.58	34.42
実質収支額		8.09	8.55	8.38	6.18	6.78
実質単年度収支		2.35	▲ 2.11	▲ 5.36	▲ 5.27	▲ 4.39

分析欄

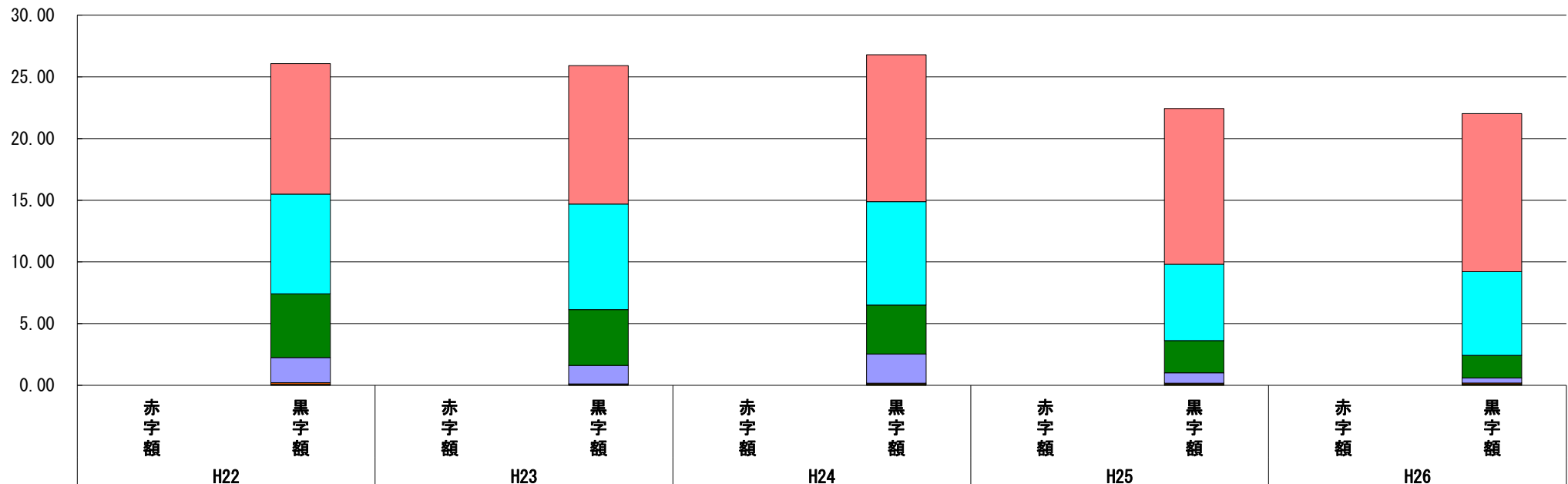
実質単年度収支が前年度比で0.88ポイント改善し、2年連続で改善した。主な要因は歳入で地方税、地方消費税交付金及び交付税等の経常一般財源等が43,142千円増加したこと、歳出で防災行政無線戸別受信機整備事業が完了したこと等に伴い、普通建設事業費における単独事業が363,020千円減少したこと等による。財調基金残高は、1.16ポイント減少したが、今後は公共施設の更新費用や扶助費が増加する見込みであり、同基金の積み立てが見込み難い状況であることから、町税の徴収対策強化や、ふるさと納税の推進等で財源を確保する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

鹿児島県大崎町



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計	大崎町水道事業会計	10.57	11.22	11.91	12.62	12.81
	一般会計	8.08	8.55	8.37	6.18	6.78
	介護保険事業特別会計	5.17	4.53	3.97	2.62	1.83
	国民健康保険事業特別会計	2.04	1.50	2.37	0.84	0.42
	大崎町公共下水道事業特別会計	0.13	0.03	0.08	0.08	0.09
	後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

総体的に全会計で黒字を計上している。H24年度決算まで標準財政規模比（％）が25.00を上回っていたが、2年連続で下降した。

掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいものは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行に依存せず、使用料を主な財源として経営を行ってきた結果である。

一方で、国民健康保険事業及び介護保険事業の標準財政規模比（％）は、H24年度からの3年間で下降しており非常に厳しい状況である。今後も国民健康保険税の徴収強化や、高騰する医療費の抑制のため、ジェネリック医薬品の普及・啓発、特定健康診査の受診率向上、重複頻回受診者への訪問指導などの対策で財政の健全化に取り組む。

なお、一般会計については前年度比で0.6ポイント上昇したが、この要因は、歳入で地方税、地方消費税交付金及び交付税等の経常一般財源等が43,142千円増加したこと、歳出で防災行政無線戸別受信機整備事業が完了したこと等に伴い、普通建設事業費における単独事業が363,020千円減少したこと等である。

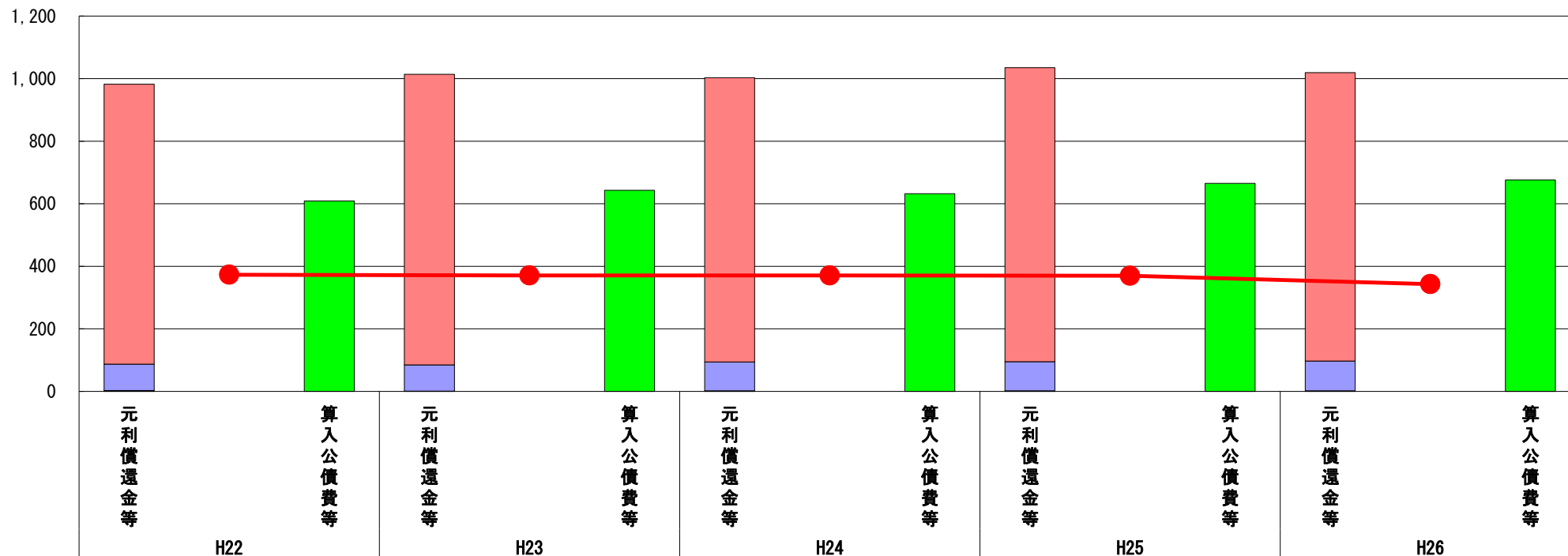
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県大崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		895	929	909	940	922
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	84	92	93	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		609	643	632	665	676
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		373	371	371	370	343

分析欄

分子構造の最大要因である元利償還金が前年度比で18百万円減少した。ただし、今後は学校施設の大規模改造事業や、その他公共施設を更新する投資経費が見込まれるため、新発地方債に伴う元利償還金の増加を見込んでいる。また、H26年度の(A)-(B)欄については、交付税措置の有利な地方債を活用しているため、27百万円減少の343百万円となり、財政負担が軽減された。

今後の方針としては、単年度の償還元金額以上の新発地方債を借り入れないことや、起債対象事業の取捨選択に努めること及び一時借入金をせず繰替運用などの手段を取り、数値の急激な上昇を抑制する。

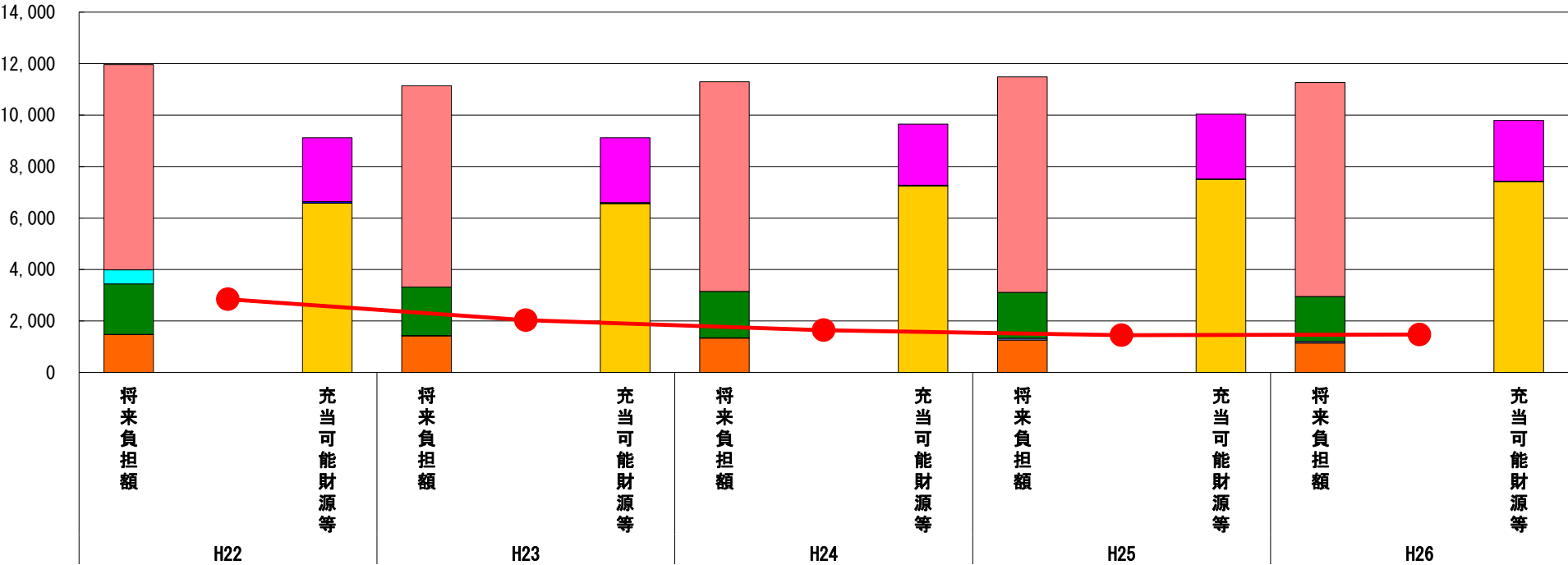
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,971	7,824	8,145	8,374	8,317
	債務負担行為に基づく支出予定額		545	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,965	1,889	1,803	1,780	1,742
	組合等負担等見込額		5	7	9	67	66
	退職手当負担見込額		1,474	1,423	1,334	1,262	1,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,484	2,514	2,380	2,515	2,366
	充当可能特定歳入		57	42	28	21	15
	基準財政需要額算入見込額		6,576	6,559	7,243	7,498	7,412
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,844	2,029	1,640	1,448	1,472

分析欄

H26年度において将来負担額(A)が、前年度比で218百万円減少した。要因としては、地方債の現在高のほか、職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少が顕著となっている。また、充当可能財源等(B)は、合計で241百万円減少し、中でも充当可能基金が149百万円減少している。この要因は、扶助費の増加や町立中学校を1校に統合したことに伴う施設整備やスクールバスの運行に着手したためである。このため、負担額となる表内の(A)-(B)は、1,472百万円となっており、前年度比で24百万円上昇している。

今後も公共施設の更新等の投資的経費が見込まれるため、長期的な視点から地方債現在高に留意するとともに、充当可能基金の適切な運用や、交付税における基準財政需要額算入見込額を考慮した地方債の発行及びふるさと納税の推進に努め、将来負担比率を引き下げていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。